最新のマーケット＆社会ニュースをチェック！

UM NEWS
ウメモトニュース

VOL.17

2025.7.9

https://um-info.com/

Webでも情報発信中!!

UMニュースとしてリニューアル！

Featured Picks 注目のニュース

①インキ大手3社、11月から首都圏で共同配送

②コスモ石油、大阪府吹田市のガソリンスタンドで廃食用油回収　SAF 原料

The Headlines その他のニュース

③羽田空港で国産 SAF 供給
「裏方」日揮 HD、脱・プラント建設依存へ

④OPEC プラス、8 月は増産幅拡大
日量 54 万 8000 バレル

⑤OPEC プラス、増産策も相場下がらぬ
内実　イラクで進んだ「減産」

⑥物流大手 SBS、運転手の 3 割
1800 人を外国人に　インドネシアで養成

⑦トランプ氏、日本と韓国に新関税
25%通告　交渉期限 8 月 1 日に延長

⑧米ぬか油 2 カ月ぶり上昇
7 月卸値、原料の歩留まり悪化

①インキ大手3社、11月から首都圏で共同配送

2025 年 7 月 2 日　化学工業日報

　artience、サカタインクス、DICの印刷インキ国内大手3社は1日、オフセットインキを対象に首都圏での共同配送を始めると発表した。情報メディア市場の縮小によって配送ボリュームの減少が続く一方、関東エリアにオフセット印刷事業者が多く集まることから共同配送で効率化を図る。11月から協業を始め、物流2024年問題への対応や二酸化炭素（CO2）排出量の削減につなげる。

　artienceとサカタインクスの物流合弁・ロジコネット（埼玉県川口市）の配送ルート・インフラを、DIC子会社のDICグラフィックスが合流する形で利用していく。ロジコネットの資本再編や新たな合弁設立などは想定しない。同社が本社を置く川口事業所を起点に首都圏向けの配送を共同化し、トラック台数の合理化やドライバー不足などに対応する。

　サカタインクスとartienceは1999年に製造・物流・デジタルなどの分野で提携を開始。翌年に両社の物流子会社を合併し、折半合弁のロジコネットを設立した。同社は川口と関西事業所（大阪府寝屋川市）、愛知・富山などに独自拠点を展開する一方、両社の主要工場にも事業所や分室を置く。

　一方で、DICは23年2月、サカタインクスと商業オフ輪インキと新聞インキに関する業務提携に向けて合意。製造を含む多様な観点で協業を図るが、物流に関しては3社協業が有利と判断。今後は全国規模での共同配送の検討も進め、物流の持続可能性を高めていく。

②コスモ石油、大阪府吹田市のガソリンスタンドで廃食用油回収　SAF 原料

2025 年 7 月 4 日　日本経済新聞

コスモ石油の看板

　コスモエネルギーホールディングス（HD）のグループ会社であるコスモ石油は、大阪府吹田市内のガソリンスタンド5カ所で再生航空燃料（SAF）の原料となる廃食用油の市民回収を始めた。

　コスモ石油が吹田市、日揮ホールディングス、レボインターナショナルと締結した協定に基づく。家庭から出る廃食用油を航空燃料へ使う循環モデルを構築する。

　吹田市内 5 カ所のガソリンスタンドに設置した回収ボックスで集められた廃食用油は、レボインターナショナルが収集し、コスモ石油堺製油所内の製造プラントへ運ばれ、国産 SAF の原料となる。

　廃食油回収は午前 9 時から午後 6 時まで（店休日を除く）。ペットボトルなどのふたがしっかり閉まる容器での持ち込みに対応する。東京都内 3 カ所、大阪府堺市内 11 カ所での実施に続く取り組み。

③羽田空港で国産 SAF 供給 「裏方」日揮 HD、脱・プラント建設依存へ

2025 年 7 月 7 日　日本経済新聞

日揮ホールディングス（HD）などは 7 日、羽田空港での国産の再生航空燃料（SAF）利用開始を記念する式典を開いた。日揮 HD はコスモ石油などと生産を担当し、SAF 普及啓発プロジェクトでは事務局を務める。収益にムラのあるプラント建設一本足打法を打開するための多角化戦略の柱に SAF を位置付ける。

日揮 HD の佐藤雅之会長兼社長最高経営責任者（CEO）は同日、羽田空港で開いた式典で「使用済みの油で飛行機が飛ぶ取り組みについて、多くの共感を頂けた」と語った。

プロジェクトで事務局

日揮 HD やコスモ石油などが国内で生産する SAF は羽田のほか、関西国際空港や中部国際空港向けなど複数の国内空港でこの春から供給が本格的に始まった。既存の航空燃料と比べて二酸化炭素（CO2）を減らせる。羽田では日本航空（JAL）や 全日本空輸（ANA）の定期便の航空燃料に混ぜる。

廃食油由来の国産 SAF を普及啓発する今回のプロジェクトの事務局を日揮 HD が務める。2025 年 5 月時点で 231 の企業・自治体が参画する。普段はプラントを黙々と建設する「裏方」だが、今回は一般家庭向けの啓発も含めて「旗振り役」となる。

日揮 HD は石油、ガス、液化天然ガス（LNG）プラントの設計・建設事業を主力とするエンジニアリング会社だ。顧客となるプラント運営企業の要望に応えるため、専門的な知識を持つ技術者が最適なプラントを設計し、作業員をとりまとめて建設する。

プラントは収益環境にムラ

ただ「プラント建設事業は安定した利益を出すのが難しい」（同社）。景気が悪いときは受注が減る。好景気のときは建設需要が集中して資機材や作業員の奪い合いになり、建設コストがかさみ利幅が縮小する。

同社は直近の 10 年間で営業赤字を 3 回計上した。サウジアラビアのガス関連設備や台湾の LNG 受け入れ基地、カナダの LNG 液化基地で建設コストが膨らんだことなどが要因だ。プラント建設依存を脱するのが長年の課題だった。

SAF 参入、取引先がきっかけ

日揮 HD が SAF 事業の検討を始めたのは 19 年。環境活動家、グレタ・トゥンベリさんが国連で演説し、地球温暖化対策の推進を訴えた年だった。グレタさんは航空機から排出される二酸化炭素（CO2）を問題視しており、同年は「フライト・シェイム（飛び恥）」という言葉も流行った。

日揮 HD は当時、バイオ燃料製造のレボインターナショナル（京都市）のバイオディーゼル製造設備建設を手掛けていた。取引を通じて同社から廃食油が SAF の原料になると聞いた。日揮 HD の西村勇毅・SAF 事業チームプログラムマネージャーは「可能性を感じた」と当時を振り返る。

コスモ石油の堺製油所（堺市）

SAF は既存の原油由来である航空燃料と成分がほぼ同じで、石油精製プラントで培った知見が生きる。航空機は大きな電池を乗せにくいため電動化が難しく、SAF の将来的な安定需要も期待できる。

日揮 HD はレボと組めば勝機をつかめると判断し、製油所や石油製品流通網を持つコスモ石油を加えた 3 社で SAF 製造に取り組むことにした。3 社は 20 年から事業化の検討を具体的に始め、24 年にはコスモ石油の堺製油所（堺市）に SAF 製造設備を完成させた。

日揮 HD は発起人となり今回の普及啓発プロジェクトをけん引し、コスモとのプラントで 25 年度に使う廃食油の調達にはめどをつけた。自治体を巻き込むほか、担当者が小中学校などをまわって家庭で捨てられる廃食油回収を呼び掛けるなど地道な取り組みも奏功した。

羽田空港の式典で記念撮影する小池百合子東京都知事（中央）や日揮 HD の佐藤会長兼社長（右から 2 人目）ら（7 日、東京都大田区）

ただ継続して稼働させるには毎年 3 万トンの廃食油が必要になる。国内で発生する廃食油は 50 万トンのうち 40 万トンが事業者から排出され、10 万トンは家庭から出る。事業者から排出される分は多くが再利用されている。ライバルの ENEOS や出光興産も廃食油での SAF 製造を計画しており、原料争奪戦は始まっている。

政府は 30 年までに国内航空会社の燃料使用量の 10%を SAF に置き換える目標を掲げる。安定的な需要が見込める一方で、この 10%分をまかなうには今回の日揮とコスモのプラントと同様の仕組みでつくった場合、170 万トン程度の廃食油が必要になる見込みだ。

日揮 HD のさらなる SAF 製造拡大へは原料を輸入したり、違った製造手法を取り入れるなどの対応を迫られる可能性が高い。能力増強について日揮 HD の秋鹿正敬専務執行役員は「まずはしっかりと供給を継続する」との言及にとどめるが、この次の一手には試練も大きい。

（旭泰世）

④OPEC プラス、8 月は増産幅拡大　日量 54 万 8000 バレル

2025 年 7 月 5 日　日本経済新聞

OPEC プラスの有志 8 カ国は 8 月も大幅増産を決めた=ロイター

【パリ=福冨隼太郎】

石油輸出国機構（OPEC）と非加盟のロシアなどで構成する「OPEC プラス」の有志国は 5 日、8 月分の生産を日量 54 万 8000 バレル増やすことを決めた。5 月以降続けてきた同 41 万 1000 バレルの増産幅を 13 万 7000 バレル（33%）拡大する。原油価格の押し下げ要因となる可能性がある。

シェア拡大などの狙いがあるとみられる。OPEC プラスは同日の決定について「健全な市場基盤を踏まえた」と言及した。その上で「段階的な増産は市場の状況で一時停止や取り消しの可能性がある」とも強調した。

増産を決めた 5 日のオンライン会合は、当初予定の 6 日から 1 日前倒しされた。9 月の生産量は 8 月 3 日に決めるとした。

OPEC プラスを構成するサウジアラビアやイラク、ロシアなどの有志 8 カ国は原油価格の下支えを目的に 2023 年 11 月から日量 220 万バレルの自主減産を続けてきた。今年 4 月から減産幅を縮小し、段階的な増産に踏み切った。

当初は 18 カ月かけて減産幅をゼロにする計画だったが、5 月に当初計画の 3 倍にあたる日量 41 万 1000 バレルの増産を決定。6、7 月も同じ規模の供給拡大を決めるなど、増産を加速する姿勢を鮮明にしていた。

増産による原油の値下がりは石油収入に財政を依存する産油国にとっては痛手だ。WTI（ウエスト・テキサス・インターミ ディエート）は足元で 1 バレル 60 ドル台後半で推移しており、サウジなど多くの産油国の財政が均衡する価格を下回る。

ただ、シェール革命によって米国などの原油生産量が拡大し、中東などの産油国の生産シェアは下がった。サウジなどは財政悪化リスクがあるなかでも供給拡大でシェアを回復し、長期的に価格支配力を維持する狙いがあるとみられる。

原油相場は 6 月のイスラエルや米国とイランの交戦を受けて急上昇する場面もあったが、停戦をきっかけに下落した。世界景気の減速懸念がくすぶるなか、市場では原油の供給増による需給の緩みが意識されている。

⑤OPEC プラス、増産策も相場下がらぬ内実　イラクで進んだ「減産」

2025 年 7 月 7 日　日本経済新聞

OPEC プラス参加国が過剰生産を抑えていることや、夏場の石油需要増が原油相場を下支えする要因になっている=ロイター

原油価格が 1 バレル 60 ドル台で下げ渋っている。石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟の産油国でつくる「OPEC プラス」は 8 月の追加増産を決めたものの、短期的には需給は緩まないと市場は冷静だ。過剰生産しているイラクなどが生産量を抑え始めており、増産策の効果をそいでいる。

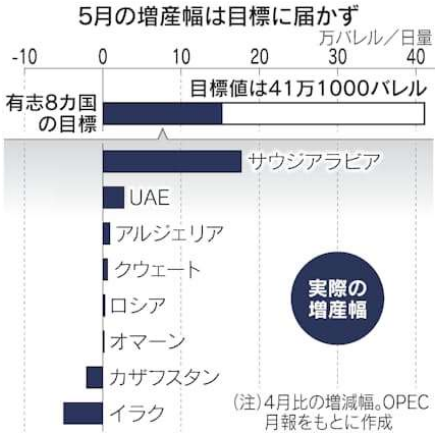
「OPEC プラス」の有志 8 カ国は 5 日に開いた会合で、8 月の生産量を前月から日量 54 万 8000 バレル増やすと発表した。3 月に明らかにした当初計画の約 4 倍にあたり、5～7 月の増産幅を 33%拡大する。

米国指標の WTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）原油先物の時間外取引はアジア時間 7 日午前、前営業日に比べ 2%安い 1 バレル 65 ドル程度で推移している。欧州指標の北海ブレント原油先物は同 1%安にとどまっている。

供給増の見通しは通常、価格の下落につながる。4～5 月に市場予想を上回る増産を発表したときは、価格が一時 55 ドル台まで下げるなどショック的な売りが広がった。

ところが、今回の増産幅拡大の発表に市場の反応は鈍い。

実際の生産は発表ほど増えないとの思惑が広がっている。OPEC が 6 月 16 日に公表した月報によると、有志 8 カ国の 5 月の生産量は前月に比べて日量 15 万バレル程度の増加だった。4 月に発表していた目標値の 41 万 1000 バレル増を大きく下回った。



OPEC の割当枠を超えて過剰に生産しているイラクやカザフスタンが、生産量を抑えている。月報によると、イラクは 5 月の生産量が前月比で日量 5 万バレル減だった。

OPEC プラスは、需給バランスを保つために 3 種類の枠組みで生産を調整している。①参加国全体による日量 200 万バレルの協調減産②有志国による同 166 万バレルの自主減産③同 220 万バレルの自主減産――の 3 種類だ。

このうち③について 4 月から段階的に減産幅を縮めている。当初は 18 カ月かけて段階的に縮小する予定だったが、OPEC プラスはペースを速めようとしている。8 月までのわずか 5 カ月で日量約 192 万バレル分の減産幅を縮小するという。

③が減産縮小へと向かっている背景には、イラクなど過剰生産をしている国に対するサウジアラビアの不満がある。各国が思いのままに生産してしまえば、全体としての生産調整の効果は薄くなる。OPEC プラスはあえて原油価格が下がるような手を打って、勝手な増産を戒めることで、組織の結束を促そうとしている。

足元で、季節的な要因によって需要は堅調だ。欧州調査会社ケプラーのシニア原油アナリスト、ナビーン・ダース氏は「夏は冷房などの発電需要を通じて中東地域の石油消費が増える」と説明する。

ケプラーによれば、中東の OPEC 加盟国の石油消費量は 7~8 月に、6 月比でそれぞれ日量 40 万～50 万バレルほど増えると見込まれている。

生産は想定ほど増えず、需要も今は底堅い。サウジの思惑通りに価格が下がらない展開になっている。

9 月以降は余剰感？

石油の余剰感が出てくる可能性があるとすれば 9 月以降だ。需要がピークアウトして需給の緩みが意識されれば、原油価格は次第に下がる公算が大きい。

エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）の野神隆之首席エコノミストは「さらに自主減産を緩めるかどうかが、9 月以降の生産量をめぐる焦点になる」と話す。

米シティグループは 6 月 16 日付リポートで中期の市場見通しとして「地政学の混乱がない限りでは、25～26 年にかけて原油の需給バランスは供給過剰」と指摘。25 年末の WTI 原油価格は 1 バレル 60 ドルまで下がるとしている。

（真田湧生）

⑥物流大手 SBS、運転手の 3 割 1800 人を外国人に　インドネシアで養成

2025 年 7 月 2 日　日本経済新聞

SBS ホールディングスのトラック

物流大手の SBS ホールディングス（HD）は 10 年以内にトラック運転手の 3 割を外国人にする。外国人が最長 5 年働ける「特定技能」の制度を活用し、主にインドネシアから 1800 人を採用する。ヤマト運輸など業界大手も採用に乗り出しており、人手不足が深刻な物流業界において外国人頼みが強まっている。

SBSHD はまず年内にインドネシアに自動車学校を設ける。講師を現地に派遣し、日本の交通ルールや日本語を教える。全寮制で半年間学んだうえで来日してもらう。

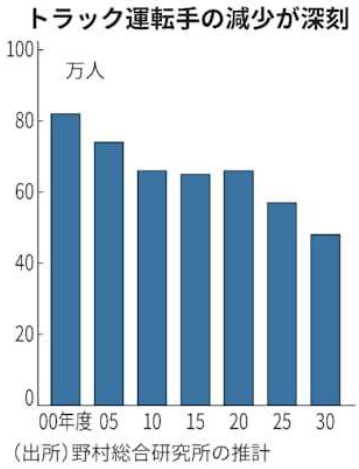
2026 年からは年間 100 人程度のペースで採用を始める。現在は特定技能の外国人運転手はおらず、10 年以内に全体の 3 割に当たる 1800 人程度にする。多くがイスラム教徒であると想定し、来日後も礼拝や食事などに配慮して働きやすい環境を整備する。賃金は日本人より低くなる見通しだ。

政府は 24 年に外国人在留資格について最長で 5 年就労できる特定技能 1 号に自動車運送業を新たに加えた。上限は 2 万 4500 人。物流業界ではこの制度を通じ、外国人運転手を採用する動きが広がる。

船井総研ロジがバングラデシュで開催した採用面接には大勢の参加者が集まった

船井総研ホールディングス（HD）も傘下の物流コンサルティング会社、船井総研ロジが中小企業に仲介するサービスを始めた。主にバングラデシュからの採用を想定する。顧客である中小企業の要望に応じ、現地の送り出し機関と連携して面接による資質の見極めや入社前後の研修、採用後のマニュアル整備などを支援する。

25 年からの 3 年間で 510 人を計画し、その後も年 200 人ペースで仲介する。既に 28 人の採用が内定したという。このほか、福山通運も今秋にベトナム人を運転手として初めて約 15 人採用する予定。センコーグループホールディングスは 32 年度までに 100 人を採用する。



背景には業界の人手不足がある。野村総合研究所は 30 年度に運転手の数が 20 年度比で 27%減り、36%分の荷物が運べなくなると試算する。少子高齢化に伴う人口減に加え、24 年度からは運転手の残業規制が年間 960 時間までに制限されたことで人手不足に拍車がかかっている。

SBSHD といった主に企業向け配送を担う企業だけではなく、個人向けが中心の宅配大手も外国人の採用に乗り出す。

トラック運転手の主な採用計画	
SBSHD	35年ごろまでに1800人を採用
船井総研ロジ	27年度までに510人の採用を支援
福山通運	今秋に15人を採用
佐川急便	長距離輸送などで採用を検討
ヤマト運輸	決まったルートを走る運送で採用を検討

ヤマト運輸を傘下に持つヤマトホールディングスでは今秋にも、長距離の幹線輸送やルート配送といった中長距離の拠点間を担う運転手として勤務が始まる予定。佐川急便も長距離や店舗間の輸送で採用を検討している。決まったルートを行き来するため、日本語が不慣れな外国人でも働きやすいとみる。

特定技能による外国人運転手はバスやタクシー、引っ越しなどの運転手も含む。船井総研ロジはこのうち、トラック運転手が 8 割を占めるとみる。自動運転の実現が見通せないなか、地方のバス運行会社なども外国人運転手の確保に動いている。

物流に限らず、公共交通、介護まで、様々なサービスは外国人なしには成り立たないのが現実だ。受け入れる企業は外国人が働きやすい仕組みづくりだけでなく、サービスを利用する消費者に受け入れられる環境整備も求められる。

⑦トランプ氏、日本と韓国に新関税 25%通告　交渉期限 8 月 1 日に延長

2025 年 7 月 8 日　日本経済新聞

トランプ氏は新たな関税率を示し、貿易相手国に貿易協定を結ぶよう再び圧力をかけた=AP

【ワシントン=八十島綾平】

トランプ米大統領は米東部時間 7 日正午（日本時間 8 日午前 1 時）過ぎから貿易相手国に 8 月 1 日から適用される新たな関税率の通知を始めた。まずは日本と韓国に対し、25%の関税をかけると通告した。報復措置を取れば税率をさらに上乗せするとけん制した。

トランプ氏は 7 日午後、各国との相互関税交渉の期限を米 7 月 9 日から米東部時間 8 月 1 日午前 0 時 1 分（日本時間午後 1 時 1 分）に延期する大統領令に署名した。

トランプ氏は 7 日午後 0 時 18 分に、自身の SNS で最初に日本への書簡を公開。直後に韓国への書簡を公開した後、その他の 12 カ国への書簡を次々明らかにした。トランプ氏は米国がもともと関税交渉の期限としていた 7 月 9 日までに、交渉中の各国に同様の書簡を送るとしている。

トランプ氏が公開した書簡によると、新税率はマレーシアが 25%、インドネシアが 32%、タイが 36%、南アフリカが 30%などとなった。今回発表された 14 カ国の新税率は、トランプ政権が 4 月に相互関税を発表した際の税率から引き下げられたか、ほぼ据え置かれた。

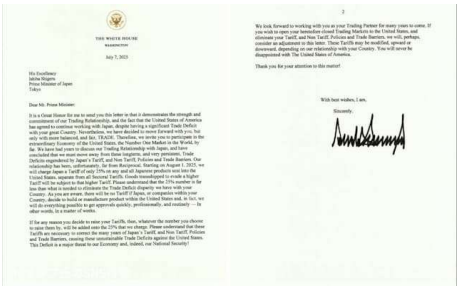
新税率は８月１日から適用

	4月公表時の相互関税率	新税率	4月からの変化
日本	24	25	ほぼ据え置き
韓国	25	25	据え置き
マレーシア	24	25	ほぼ据え置き
カザフスタン	27	25	下げ
チュニジア	28	25	下げ
南アフリカ	30	30	据え置き
ボスニア・ヘルツェゴビナ	35	30	下げ
インドネシア	32	32	据え置き
バングラデシュ	37	35	下げ
セルビア	37	35	下げ
タイ	36	36	据え置き
カンボジア	49	36	下げ
ミャンマー	44	40	下げ
ラオス	48	40	下げ

(出所)新税率はトランプ氏の投稿、４月の相互関税率は連邦官報

日本と韓国に宛てた書簡は、国名と両国首脳の名前を除いてほぼ同一の内容で「この書簡を送れることを光栄に思う」との書き出しで始まった。ほかの国への書簡も、国名・首脳名・税率以外は同じだった。

日本への書簡でトランプ氏は「日本の関税率や非関税障壁などによって長らく生じてきた貿易赤字を取り除くことにした」としたうえで、日本からの輸入品に 25%の税率をかけると宣言した。



トランプ氏が自身の SNS「Truth Social」で公開した日本への書簡

トランプ政権は 4 月 2 日に公表した相互関税で、日本には基本税率 10%と上乗せ税率 14%を加えた 24%を適用するとしていた。上乗せ税率は停止中で、10%の基本税率のみの適用となっている。

ホワイトハウス当局者は日本経済新聞の取材に、8 月 1 日に現在の基本税率 10%に 15%が上乗せされて合計 25%の税率が適用されると説明した。

書簡のなかでトランプ氏は、自動車や鉄鋼・アルミニウム製品などの分野別関税と、今回の 25%の関税は別の扱いにすると記した。ホワイトハウス当局者も、分野別関税と新たな 25%関税の「重複適用はない」と述べた。

トランプ氏は書簡で、現状の 2 国間の貿易関係は「相互主義（Reciprocal）からはほど遠い」と主張したうえで「25%という数字では、貴国との貿易の不均衡を是正するにはほど遠いことを理解してほしい」と付け加えた。

そのうえでトランプ氏は関税や非関税障壁などを見直せば「この書簡の内容を調整することも検討する」とした。税率の引き下げに向けて、交渉の余地があることを日本などに伝えた。

トランプ政権はこれまで、英国とベトナムの 2 カ国と貿易協定に関する合意に達した。欧州連合（EU）は米国と詰めの交渉を進めている。米ブルームバーグ通信によると、EU は週内に米国との間で 8 月 1 日以降も現在の 10%の税率を維持するための暫定的な合意を結ぶことを目指している。

中国に対してトランプ政権は、8 月 12 日まで相互関税の上乗せ税率を停止する措置を別途とっている。7 日の大統領令でトランプ氏は、中国への停止措置は引き続き有効だと明記した。

日本政府は 8 日午前、首相官邸で米国の関税措置に関する総合対策本部を開く。石破茂首相が出席する。

⑧米ぬか油 2 カ月ぶり上昇　7 月卸値、原料の歩留まり悪化

2025 年 7 月 2 日　日本経済新聞

米菓やポテトチップスを揚げるときに使う米ぬか油の 7 月の卸値が引き上げで決まった。食用油メーカーが製菓会社などに販売する大口需要家向けの価格は 1 キログラムあたり 414～415 円と、前月に比べ 10 円（2.5%）高かった。原料の歩留まりが低調なためで、値上がりは 5 月以来となる。

米ぬか油は玄米を精米する際に出る米ぬかの油分を抽出してつくる。夏場にかけて原料の米ぬかは酸化や品質低下の恐れがある。あるメーカーは「前年よりも酸化が進んでおり、精製した際の歩留まり低下が避けられない」と話す。

高騰する国産米の消費低迷や、すでに精米された輸入米へのシフトが進み、米ぬかの発生が減る状況が続いている。

⑨前田道路／CN貢献舗装技術

万博で世界にPR／CO2固定再生路盤材を紹介

2025 年 7 月 7 日　日刊建設工業新聞

舗装技術を説明する高橋氏

前田道路ブースを見学する来訪者（いずれも 1 日撮影）

前田道路が大阪・関西万博でカーボンニュートラル（CN）に貢献する未来の舗装技術を発信している。二酸化炭素（CO2）を固定したコンクリート再生路盤材を紹介。展示スペースの一部に敷いたアスファルト舗装の材料に大気中のCO2を固定した合成炭酸カルシウム（合成石粉）を使っている。合成石粉にはアサヒ飲料の「CO2を食べる自動販売機」で回収したCO2を利用した。新しい舗装技術を国内外から訪れた来場者にPRし、早期の実装を目指す。

舗装技術を展示しているのは、大屋根リング外側の南東にある地球環境産業技術研究機構（RITE）の展示空間「RITE未来の森」の前田道路ブース。未来の森では、地球環境を守る最先端技術や未来の生活が体験できる。

前田道路技術研究所技術管理課の高橋知課長は「CNに貢献する未来の舗装技術になる可能性を秘めている」と話す。万博で実証中の舗装技術は、解体現場などで出たコンクリート廃材を破砕して作る再生路盤材に、合材工場の製造過程で排出したガスに含まれるCO2を吸収、固定している。道路舗装の表・基層部になるアスファルト混合物の材料には、万博会場の自動販売機で回収したCO2を利用した合成石粉を使用。CNに貢献する環境に優しい舗装はブースのガイダンスホールや屋内通路に敷設した。

前田道路のブースは一般来場者の徒歩での立ち入りが禁止された管理エリア内にあり、見学ツアーの参加は予約制になっている。ツアーは1回1時間程度で1日6回（各回定員20人）実施。国内外から来訪した一般の人や業界関係者らで連日にぎわっている。ガイド担当者がコンクリート破砕材の入ったペットボトルにCO2を注入する実験も実施。粉砕コンクリートがあっという間にCO2を吸収し、ペットボトルがつぶれる様子に驚く来場者も多いそうだ。

前田道路とアサヒ飲料は、2023年8月に合成石粉を使用したアスファルト舗装材の共同開発を始めた。24年3月に物理性能規格の適合を確認し室内検証を完了。続いてアサヒ飲料施設内での試験施工、前田道路の合材工場や施工現場で検証を通じ、製造や施工の方法だけでなく品質も通常の舗装と同等と確認した。舗装材の持続可能性という観点から、限られた資源である石粉の使用量を削減する効果もある。

25年1月には茨城県土浦市の市道で試験運用を開始した。10～15年程度にわたる長期間の路面調査で耐久性能などを検証する。CO2を吸収、固定した再生路盤材を全国の道路に採用すると、前田道路はCO2の固定量が2120万トンに達すると試算する。高橋氏は万博でのPRや土浦市での実証などを通じ、合成石粉を使ったアスファルト混合物やCNを推進する舗装技術が「国内だけでなく世界に広められる技術」と胸を張る。道路舗装業界で技術の確立に先鞭（せんべん）をつけ「早期の実装を目指したい」と意気込む。

⑩「2024 年問題」の建設業・物流業に大打撃…

上期の人手不足に起因する倒産、過去最多更新

2025 年 7 月 7 日　ニュースイッチ/日刊工業新聞

帝国データバンク（TDB）のまとめによると、2025年上期（1―6月）の人手不足に起因する企業倒産は前年同期比20件増の202件となり、2年連続で過去最多を更新した。以前から深刻な人手不足が続いている業種で倒産が多発し、建設業が同1件増の54件で過去最多となり、物流業が同1件増の28件だった。「2024年問題」が懸念されていた建設業と物流業で全体の4割を占めた。

さらに、老人福祉事業が同10件増の12件、労働者派遣業が同10件増の11件、受託開発ソフトウエアが同5件増の7件と労働集約型のサービス業を中心に増加が目立ち、全体の件数を押し上げた。

中小企業ではデジタル投資による生産性向上が進んでおらず、労働投入量の増加が不可欠となる。だが、転職市場が活発化する中では人材確保で苦戦が予想され「人手不足倒産は今後も高水準での推移が見込まれる」（TDB）としている。

⑪週間原油コストの推移

週間コスト小幅上昇
円高進むも原油持ち直す

2025 年 7 月 9 日　燃料油脂新聞

週間原油コストの推移

	期間	原油相場		為替レート（▲は円高）		円建て原油コスト	
		ドル／バーレル	前週比	ドル／円	前週比	円／ℓ	前週比
火曜日～月曜日	5/27～6/2	63.51	▲0.86	145.00	0.08	57.92	▲0.75
	6/3～6/9	64.70	1.19	144.64	▲0.36	58.86	0.94
	6/10～6/16	69.25	4.55	145.25	0.61	63.26	4.40
	6/17～6/23	75.80	6.55	146.44	1.19	69.81	6.55
	6/24～6/30	68.22	▲7.58	145.99	▲0.45	62.64	▲7.17
	7/1～7/7	69.13	0.91	145.01	▲0.98	63.05	0.41
水曜日～火曜日	5/28～6/3	63.51	▲0.65	145.09	0.76	57.95	▲0.29
	6/4～6/10	64.98	1.47	145.02	▲0.07	59.27	1.32
	6/11～6/17	70.16	5.18	145.33	0.31	64.13	4.86
	6/18～6/24	76.00	5.84	146.57	1.24	70.06	5.93
	6/25～7/1	67.84	▲8.16	145.59	▲0.98	62.12	▲7.94
	7/2～7/8	69.50	1.66	145.49	▲0.10	63.59	1.47

※原油はドバイ、オマーン平均、為替レートは三菱UFJ銀行のTTSレート

UM NEWS
ウメモトニュース

https://um-info.com/

編集・発行

株式会社ウメモトマテリアル
〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋１丁目1番1号
パレスサイドビルディング１階
TEL 03-6256-0123　FAX 03-6256-0303